

決算状況

八女市では条例に基づき、毎年5月と11月に市の財政状況を公表しています。今回は、令和4年度の決算の内容をお知らせします。詳しい決算の内容については市ホームページの「市政情報」政策・財政↓財政状況」および財政課内で閲覧することが出来ます。

●問い合わせ 財政課 財政係 (☎23・1346)

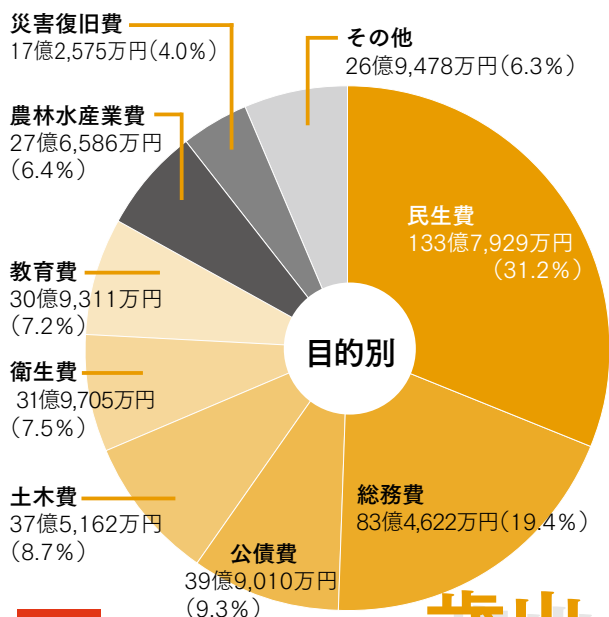
グラフ用語の解説

【地方交付税】所得税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されるお金。

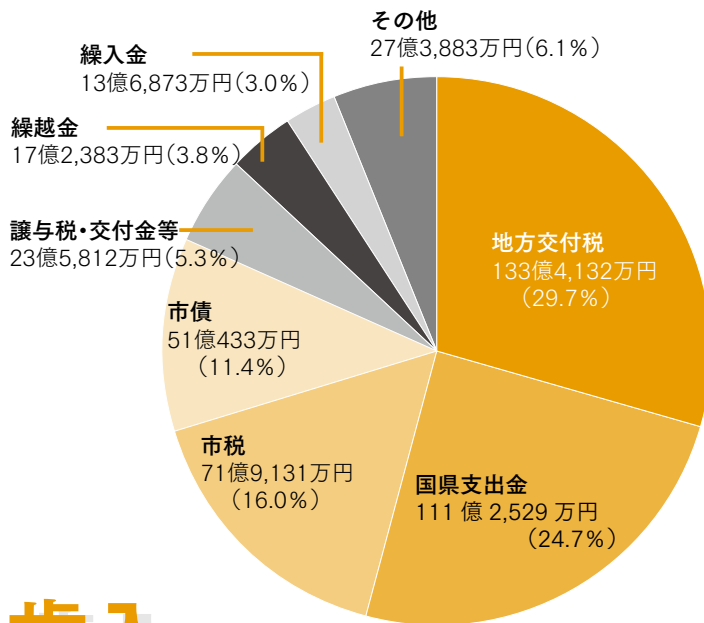
【国県支出金】事業など特定の目的の費用として、国・県から交付される補助金等のお金。

【市債】大きな事業を行うために、国や金融機関から借り入れるお金。※借入金に対しては、内容に応じ、元利金償還の時、その財源として国から交付税が充てられます。(例：過疎対策事業債は元利金の70%算入など)

▼令和4年度歳出 429億4,378万円



▼令和4年度歳入 449億5,176万円



歳出 : 歳入

←詳しくはこちら

●決算の状況

令和4年度は、国県補助事業等の財源を効果的に活用しながら自主財源を有効に使い、財政の安定運営を進め、財源の重点的な配分を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、市民生活や地域経済対策に取り組みながら、少子高齢化対策、安心安全なまちづくりの推進、子育て相談支援事業、観光の振興、過疎対策や定住促進、防災・減災対策などの事業を推進してきました。

一般会計決算額は、歳入で449億5176万円、歳出で429億4378万円、差引き20億798万円となります。このうち、繰り越した事業に充てる額は4億4407万円、差引き15億6391万円の黒字決算となりました。

●健全化判断比率(表1)

健全化判断比率および資金不足比率は、令和4年度の決算状況を法律に基づき全国統一の指標として計算したもので、基準を超えた場合は、財政健全化計画を策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。八女市は、国が示している基準を下回っており、地方公営企業の資金不足も生じていません。

▼健全化判断比率(表1)

(単位: %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
八女市	-	-	8.5	-
早期健全化基準	12.46	17.46	25.0	350.0
国の財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字額および連結実質赤字額がなく、将来負担比率は算定されないため、数値は「-」と表示しています。

・実質赤字比率「二」については、普通会計(一般会計・矢部診療所特別会計)において黒字であることの意味しています。
 ・連結実質赤字比率「二」については、普通会計にその他の特別会計を含め、黒字であることを意味しています。
 ・実質公債費比率は、その年度の標準財政規模に対して起債(借金)の返済額(公営企業分や一部事務組合の起債を含む)の割合を出したものです。
 ・将来負担比率「二」については、負債に充てるための財源が負債額を上回っていることを示しています。

八女市の財政を家計に例えたら（令和4年度決算）

令和4年度の一般会計決算額を1か月当たりの収入30万円の家計に置き換えてみました。

財源	家庭の収入		市の収入		割合
自主	給料（基本給）	5万7千円	市税	71億9千万円	18.9%
			使用料・手数料・分担金・負担金・諸収入	12億8千万円	
依・活	給料（諸手当）	10万5千円	地方交付税	133億4千万円	35.0%
			地方譲与税・各種交付金	23億6千万円	
依・活	親からの援助	7万4千円	国県補助金	111億3千万円	24.7%
自主	その他の臨時収入	1万円	寄付金・財産収入	14億6千万円	3.2%
依存	ローン（借入金）	3万4千円	市債	51億円	11.4%
自主	貯金の取り崩し	9千円	繰入金	13億7千万円	3.0%
自主	前月の残金	1万1千円	繰越金	17億2千万円	3.8%
	収入計	30万円	歳入計	449億5千万円	100.0%

- 自主財源 (28.9%)
(左表表記=自主)
家庭= 8万7千円
市= 130億2千万円
 - 依存財源 (71.1%)
(左表表記=依存または依)
家庭= 21万3千円
市= 319億3千万円
- 依存財源の内、国・県の補助金等を活用した財源 (59.7%)
(左表表記=活)
家庭= 17万9千円
市= 268億3千万円

経費	家庭の支出		市の支出		割合
義務的経費	食費	3万4千円	人件費	51億8千万円	12.0%
	医療費や子どもの学費	5万3千円	扶助費	79億5千万円	18.5%
	ローンの返済	2万7千円	公債費 (※1)	39億8千万円	9.3%
その他の経費	光熱水費などの雑費	3万6千円	物件費	53億8千万円	12.5%
	車などの修理代	2千円	維持補修費	2億2千万円	0.5%
	親戚への援助など	3万8千円	補助費等	56億1千万円	13.1%
	貯金	1万4千円	積立金	21億1千万円	4.9%
	生命保険など	6千円	投資・出資・貸付金	8億9千万円	2.1%
投資的経費	子どもへの仕送り	2万2千円	繰出金	33億4千万円	7.8%
	自宅の増改築や家財道具の購入	4万3千円	普通建設事業費	64億9千万円	15.1%
	壊れた持ち物の再購入	1万2千円	災害復旧事業費	17億9千万円	4.2%
	支出計	28万7千円	歳出計	429億4千万円	100.0%
	翌月に使えるお金	1万3千円	余剰金	20億1千万円	

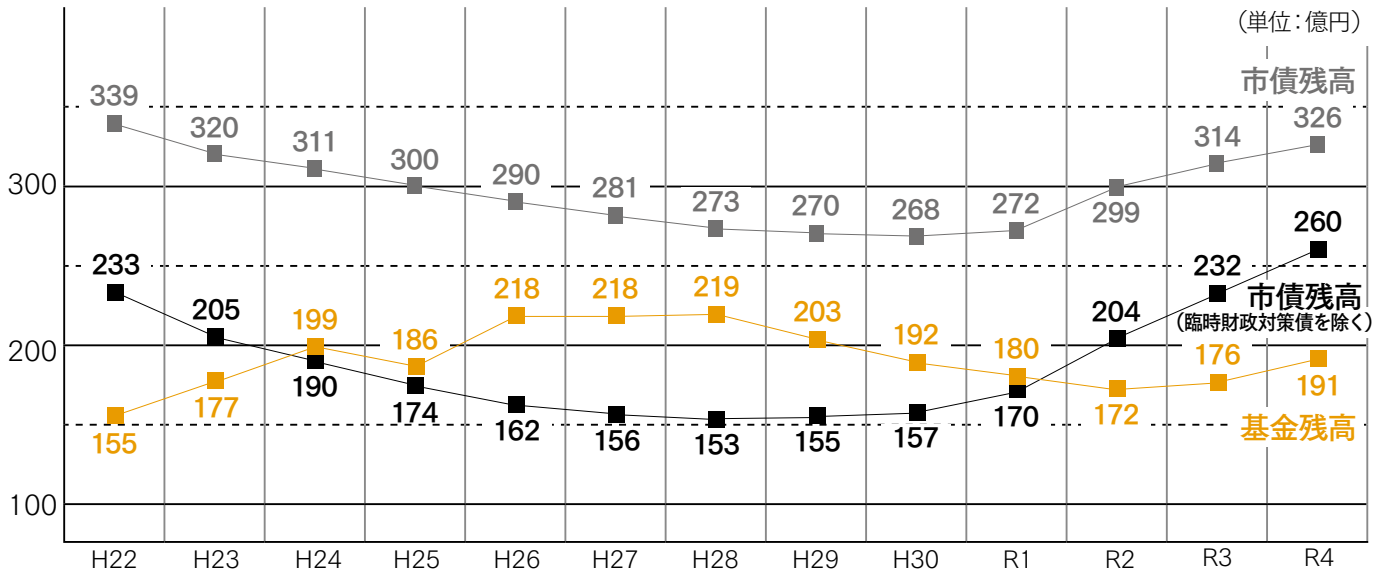
- 義務的経費 (39.8%)
家庭= 11万4千円
市= 171億1千万円
- その他の経費 (40.9%)
家庭= 11万8千円
市= 175億5千万円
- 投資的経費 (19.3%)
家庭= 5万5千円
市= 82億8千万円

※1 市の場合、借入金の元利償還金の返済（公債費）にあたっては、その一部が国から地方交付税として交付されます。よって、市の実質負担は小さくなります。

一般会計市債・基金残高の推移

※平成22年度から令和4年度までの一般会計市債・基金残高の推移です。

※臨時財政対策債とは、普通交付税（国からの交付金）の代替財源のため市債償還に対して、全額国から補填されるもので、実質借金ではありません。



令和4年度決算状況をお知らせします（主な事業）

賑 わいと利便性のある基盤づくり

- マイホーム取得支援事業…7,583万円
- 若者世帯家賃等支援補助事業…5,877万円
- 乗合タクシー運行事業…1億640万円
- 道路改良事業…7億3,626万円
- 上水道整備事業（豊岡地区水道整備）…5億3,383万円

強 靱で安全な環境づくり

- 非常備消防総務費…6,261万円
- 庁舎建設事業…17億7,472万円
- 河川改良事業…2億8,483万円
- 治水整備事業…1億9,215万円

美 しいふるさとづくり

- 伝統的建造物群保存修理事業（八女福島・黒木）…9,789万円
- 再生可能エネルギー活用事業…1,673万円
- 浄化槽設置整備事業…1億7,276万円

活 力ある産業づくり

- はたと石橋の館・ホテルと石橋の里公園整備事業…7,195万円
- 八女市若者応援（奨学金返還支援）事業…56万円
- 新規就農者育成総合対策事業…7,015万円

安 心して暮らせるしくみづくり

- 新型コロナウイルス感染症対策生活困窮世帯大学生等支援金支給事業…201万円
- 子育て短期支援事業…9万円
- 利用者支援事業（母子保健型）ICT化推進事業…50万円
- 辺春診療所運営費補助事業…117万円
- アピアランスケア推進事業…13万円
- 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業…5億1,106万円

ふ るさを愛する人づくり

- 路線バス通学定期補助事業…966万円
- やめっこ夢祝金事業…2,761万円
- 市奨学金給付事業…1,333万円
- 入学祝金支給事業…4,077万円

人 権を尊重した共生のまちづくり

- いきいき行政区運営交付金事業…4,161万円
- 未来づくり協議会事業（Wi-Fi整備）…14万円
- ふるさと絆便事業…482万円

未 来につなぐ協働のまちづくり

- 新型コロナウイルス感染症対策大学生等応援事業…1,589万円
- マイナポイント事業…1,159万円

※詳しくはこちら



令和4年度特別会計決算状況

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業費	86億6,055万円	86億670万円	5,385万円
介護保険事業費	78億7,533万円	77億1,664万円	1億5,869万円
後期高齢者医療	11億6,906万円	11億3,159万円	3,747万円

会計名	歳入	歳出	差引
矢部診療所	7,632万円	6,996万円	636万円
黒木町串毛財産区	103万円	1万円	102万円
黒木町木屋財産区	742万円	102万円	640万円

森林環境譲与税を活用した事業

（令和4年度実績）

- 森林環境保全整備促進事業…994万7千円
市内の森林で実施される間伐等森林整備に対し事業経費の15%～45%以内、作業道1m当たり1,000円を補助し、森林環境保全整備を促進。
- 林業労働力強化対策促進支援事業…991万8千円
各種保険料等の20%～35%以内および森林施業に必要な資格、技術等研修受講経費の50%以内で補助し、福利厚生充実、ならびに技術・技能の向上を促進。
- 木材生産促進事業…700万9千円
市内の森林から市内市場等へ搬出される間伐材の運搬経費に対し1㎡あたり1,000円以内の補助を行い、搬出間伐の促進と木材の生産活動を推進。

令和4年度森林環境譲与税譲与額 1億668万2千円

- 林産業用機械等整備促進事業…1,276万1千円
林産業用機械及び機具等の購入経費に対し購入費用の15%～40%以内で補助を行い、地域に応じた森林等の整備促進と林産業経営の基盤強化を促進。
- 竹林保全整備促進事業…1,426万1千円
市内の竹林から市内竹材加工業者までの搬出・運搬経費に対し竹材1kg当たり6円以内で補助を行い、伐竹による放置竹林の拡大防止および竹林の維持保全と整備の促進。
- 森林経営管理事業（資源解析業務）…977万9千円
経営管理意向調査準備作業の実施。
- 森林経営管理事業（基金積立）…4,300万7千円
後年度の森林整備等の経費として積み立てを実施。